

事業名	社会福祉事業従事者研修費		調書番号	22
細事業名	社会福祉事業従事者研修費	財務コード	075102	
担当部課室	福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画・生活保護 担当 (内線)		3068	

I 事業の概要

実施期間	始期 S43 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(委託)
目的	だれ(何)を対象に 社会福祉事業従事者 その対象をどのような状態にして 資質が向上している。 結果、何に結びつけるのか 質の高い福祉サービスの提供。
内容	社会福祉施設に従事する職員を対象に、社会福祉に関する研修を実施し、その資質の向上を図る ・研修内容：山梨県社会福祉事業従事者研修要綱に基づき実施 初任者研修 1研修、現任者研修 5研修、指導監督職員研修 2研修 ・委託先：山梨県社会福祉協議会

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	研修受講者数	目標	705	705	705	600	600	540	540
		実績(見込)	440	417	470	399	367	463	
		達成率	62.4	59.1	66.7	66.5	61.2	85.7	
		達成区分	c	c	c	c	c	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		646	622	654	533	586	663	563	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価	受講者アンケートで、受講者の理解度は、理解出来たが61%、概ね理解出来たが35%を超え、研修の受講により職務に必要な知識及び技能を取得し、資質の向上に役立っていると考えられる。ただし、研修により理解度のばらつきがあり、理解出来たとする受講生が50%を下回る研修があった。
成果指標	c		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	研修の受講率の低迷が続いていて、十分に社会福祉事業従事者の資質向上を図ることができない。ただし、受講率の上昇により、成果向上は可能である。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	受講生の理解度が高く、従事者の資質向上に有効な研修はあるが、受講者数が定員に達していない状況もある。従事者のニーズに応え、必要な研修が受講できるよう、研修内容や研修体制について検討する必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

一部廃止	説明	受講率が低い研修(1研修)を廃止する。 ※廃止する研修…「児童・知的福祉施設、障害者児・精神障害者福祉施設職員研修」 廃止する研修の受講率…H28年度33%、H29年度26%、H30年度36% なお、他の研修についても、受講率上昇のため、研修内容の見直しを行う必要があるが、限られた予算内で受講者のニーズにあった講師を依頼することができない状況がある。今後は、予算に制限のある県の委託事業ではなく、受講者負担のある県社協の自主事業として実施できるかなど検討していく。
------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。